

人口が少ない自治体における助け合いによる生活支援に関する課題と対応策は何か

提 言

地域と共に生きていく。
どこまでも住民を中心に、
一人一人の自立した意識を活かす政策と
工夫で「イケてるまち」を目指そう

登壇者

【進行役】	石井 義恭氏	臼杵市地域力創生課
	谷 寿男氏	鷹栖町長
	安藤 豊氏	羽後町長
	陶山 清孝氏	南部町長
	白石 祐治氏	江府町長

■ 寄せられた声から

- 町のトップが地域実状（住民の直接の声）を知ったうえで地域を変革していく。とても素晴らしいと感じました。
- 町長さんが福祉、地域の方の支え合いや意見を汲み取っている姿に感動しました。行政の本気度は住民に伝わるのだと思いました。
- これからの地方、特に少人数の社会のあり方、ここから新しい日本が始まると期待しています。

議事要旨 石井 義恭氏

この分科会テーマは、大阪、神奈川、東京でのサミットを通して議論が進んできた。これまでの議論では、小規模であるという地域住民との近い距離感を活かしながら、仕組みの柔軟さを高め、共感から生まれる住民を含む地域全体のつながりを強化することにより、ヒト・モノ・カネ・情報を持ち寄れる場（プラットフォーム）を持つ必要性が語られた。

今回の東京サミットにおいては、平成の大合併の流れにおいても、小規模自治体として自立して進んでいくという「独立宣言」に近い選択を行った4町の首長にご登壇いただき、小さい人口規模での自立したまちづくりについて、首長としての想いに裏打ちされたダイナミックな視点から議論を深めることができた。

基礎自治体の現状として、時代とともに風潮や制度も変化し、その対応に追われることが増えている。ともすれば、行政が主体となり、住民に様々な対応をお願いするような場面が多くなっている。一方で、登壇された首長らの発言の中に共通していたものは、「どこまでも住民が主体」であり、対話からニーズを掴み、自治体として住民の自立したアクションを支えるという姿勢であった。

発表や討議の中では、パートナーシップ型の福祉、サロン実施のためのサロン、ある一人の住民に対するお手伝いからのスタート、解決できないとしても一歩前に、バディを組む、自己実現できるまち、幸せは伝染する、デジタルデバインド対策、住民にスポットを当てる、やりたいことの創出、一つになるための意識共有、お互い様

づくり、どんなまちにしたいのか、機動力、コロナ禍で見えてきたもの、他人事から自分事へ等といった書ききれないほどのパワーワードが語られ、どのように住民の声を拾い、必要性から手段を考え、実現に向けた歩を進めるかというプロセスにこそ価値があることを再確認できた。

こうした言葉は考え方に留まるものではなく、実際に「住民主体を政策に反映させる」といった自治体ぐるみの取組が展開され、行動計画を支える実践計画、自治体職員としての行動指針が策定されているなど、地域や行政のアクションを支えるブレのない軸を設ける仕掛けとともに、地域運営組織（RMO）でのチームづくりについても触れた。

この分科会24の「地域と共に生きる」という提言には、地域は変わっていく存在であり、その行く末は取組次第で変わり得るという考え方を基盤とし、変えていくためには、そこに暮らす「住民の自立した意識を損ねないための絶え間ない工夫や努力」が求められるという想いを込めた。

また、見えている課題にパッチを当て対処することも重要だが、わがまちで育つ子ども達の将来を見据えることも不可欠である。町長の講話を聞いた高校生から「幸せなまちって、イケてるまちにするってことですね」と微笑ましいエピソードが語られたことから、私たちが志向するまちづくりは未来を担う子ども達に受け渡すバトンでもあり、世代を超えて共有できるメッセージを持つ重要性についても提言に込めた。

アンケートの結果 参加者概数：175名 回答者数：79名

